

報告事項

令和 8 年度事業計画及び収支予算に関する件

1. 展望と基本方針

日本製紙連合会の「2026 年紙・板紙内需見通し報告」によれば、紙の需要は 9,189 千トン(前年比▲4.6%)、板紙は 10,796 千トン(▲1.0%)と減少し、紙・板紙合計で 19,985 千トン(▲2.7%)と 5 年連続のマイナスが見込まれている。1988 年の統計開始以来、初めて 2,000 万トンを下回る水準となる。2019 年比では▲21.2%、ピークの 2000 年(31,970 千トン)比では 6 割弱まで縮小する見込みである。

用途別では、グラフィック用紙が▲6.8%、パッケージング用紙が▲1.0%と減少し、衛生用紙のみが+0.1%と微増を予測されている。景気は賃上げによる個人消費の押し上げが期待される一方、人口減少、人手不足、海外経済の減速、物価上昇、エネルギー価格高騰など下振れリスクが大きい。

グラフィック用紙は、デジタル化や需要家のコスト削減により減少が続く見通しである。パッケージング用紙は電子商取引の拡大や脱プラの流れが下支えするものの、包装資材削減や軽量化の進展により全体では減少が見込まれる。

本県で比率の高い衛生用紙は、製品のコンパクト化が進む一方、ドラッグストアの増加やネット通販拡大により販売チャンネルが広がり、世帯数増加も背景に需要は横ばいと予測される。紙器用板紙は、消費者の買い控えや需要家のコスト削減、物流費上昇を受け、薄物化やパッケージ見直しが進み、前年割れが見込まれる。

協会としては、会員企業の安定的な事業活動を支えるため、関係行政先への働きかけを継続するとともに、製品の安定供給と地域社会の振興に向け、各種事業を実施する。

2. 主要事業

(1) 研修事業の実施

- ◇ 人材確保、育成に向けた研修事業を実施する
- ◇ 労務関係や法改正等における研修事業を実施する

(2) 家庭紙における研究事業

- ◇ 製紙原料 2 団体と情報交換会を開催する
- ◇ 家庭紙製品・原燃料等に関する情報を発信する
- ◇ 再生家庭紙の利用促進に関する事業を推進する
- ◇ その他、家庭紙に関する事業・研究及び設備の見学会実施

- (3) 紙パルプ産業に関する環境保全対策の推進
 - ◇ ㈱富士環境保全公社の事業を推進する
 - ◇ 田子の浦港に流入する排水測定結果の情報提供と水質維持への協力
- (4) 地域社会との連帯強化
 - ◇ 地域主要行事に協賛・参加し連帯強化と交流を図る
- (5) 紙パルプ産業に関連する情報の収集と提供
 - ◇ 関係行政機関等からの周知事項や紙パルプに関連する事項について会員企業に情報提供するとともに関連情報の収集に努める
- (6) 再生紙利用の拡大
 - ◇ 再生紙需用の促進を図るとともに、「富土地域再生家庭紙利用促進協議会」の事業推進活動に積極的に参加する
 - ◇ 一般市民の方に資源リサイクル、再生紙利用拡大の重要性などを認識して頂き、循環型社会の形成環境保全の促進などに寄与する
- (7) 行政機関および関係団体との連携の強化
 - ◇ 行政機関、関係団体や教育機関等との連携強化を図る
- (8) 親睦・交流事業の開催
 - ◇ ボウリング大会及び懇親会等を通じて、会員相互の交流を図る

以上